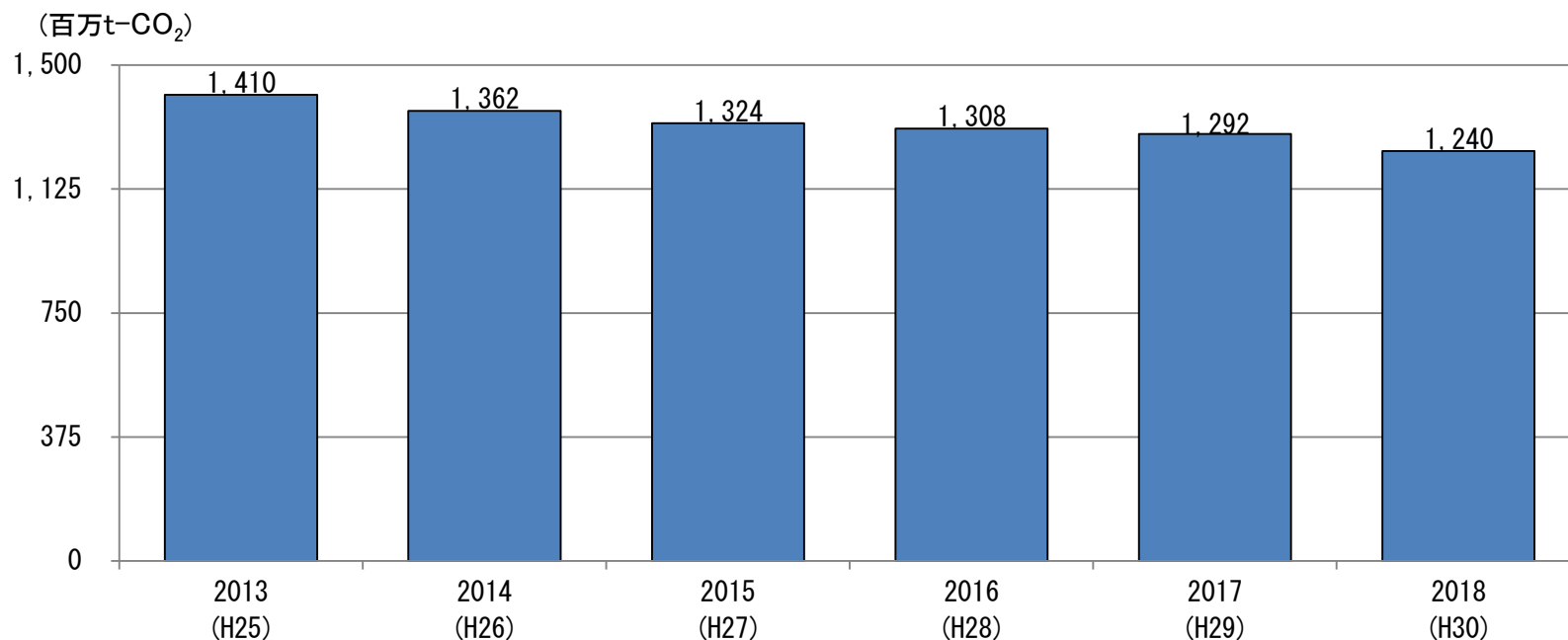




現行「高松市地球温暖化対策実行計画」 の令和2年度取組状況等について

環境総務課 地球温暖化対策室

1 日本の温室効果ガス排出量の推移

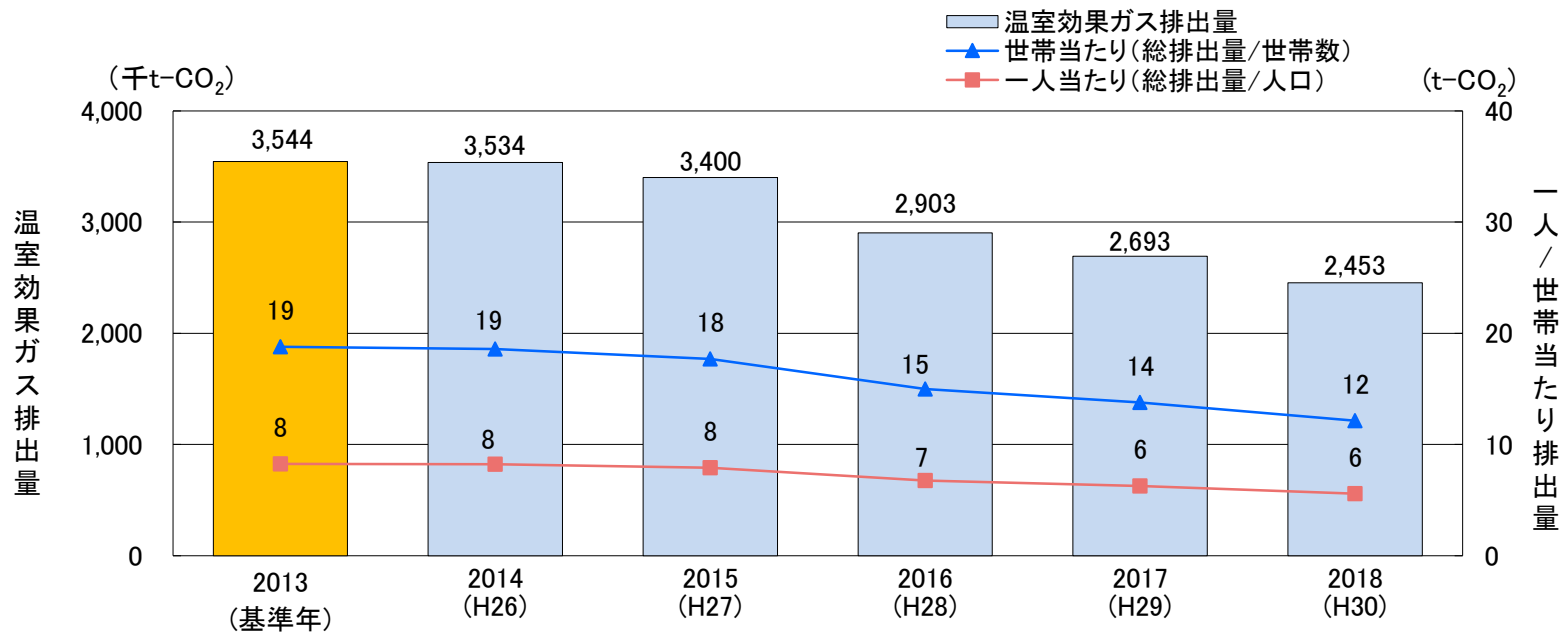


出典:環境省 我が国の温室効果ガス排出量(2018年度確報値)

- (1) 基準年(2013年)比 : 約12.1%減
- (2) 前年度(2017年)比 : 約4.0%減
- (3) 排出量の主な減少要因 : 電力の低炭素化に伴う電力由来のCO₂排出量の減少やエネルギー消費量の減少(省エネ、暖冬等)によるエネルギー起源のCO₂排出量の減少

2 高松市の温室効果ガス排出量の推移

目標：2030(R12)年度に、2013(H25)年度比で30%削減



※ 温室効果ガス排出量については、算定に必要なデータの公表時期の関係で、2017年度が直近のデータとなる。

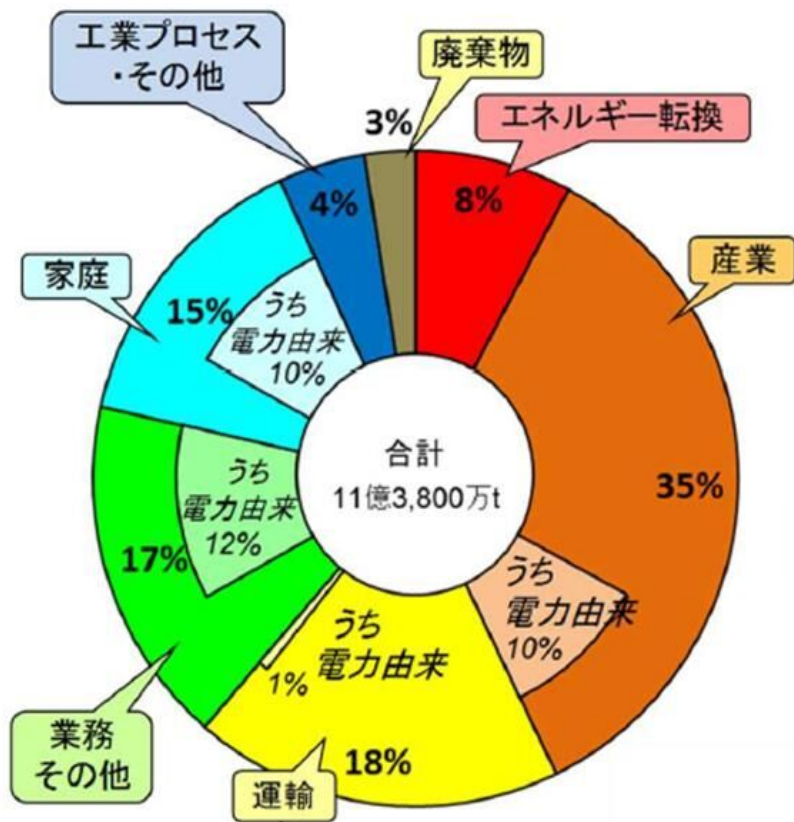
(1) 基準年(2013年)比 : 約30.8%減

(2) 前年度(2016年)比 : 約 8.9%減

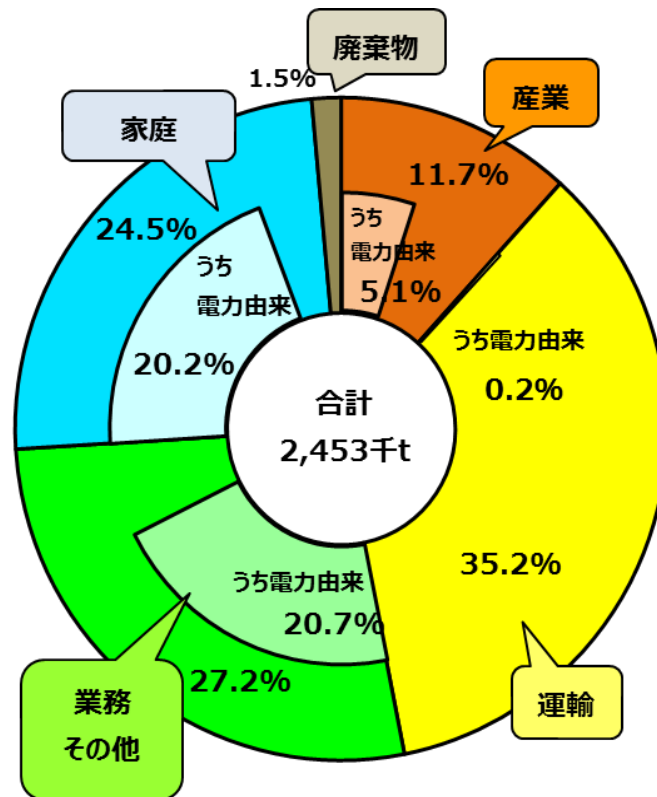
(3) 排出量の主な減少要因 :

- ① 電力の排出係数が下降し、産業部門からの温室効果ガスが減少したため
(2017年度0.496kg-CO₂/kWh → 2018年度0.462kg-CO₂/kWh)
- ② 排出割合の大きい運輸部門からの排出量が減少したため

3 部門別CO₂排出量構成比



日本(2018年度)

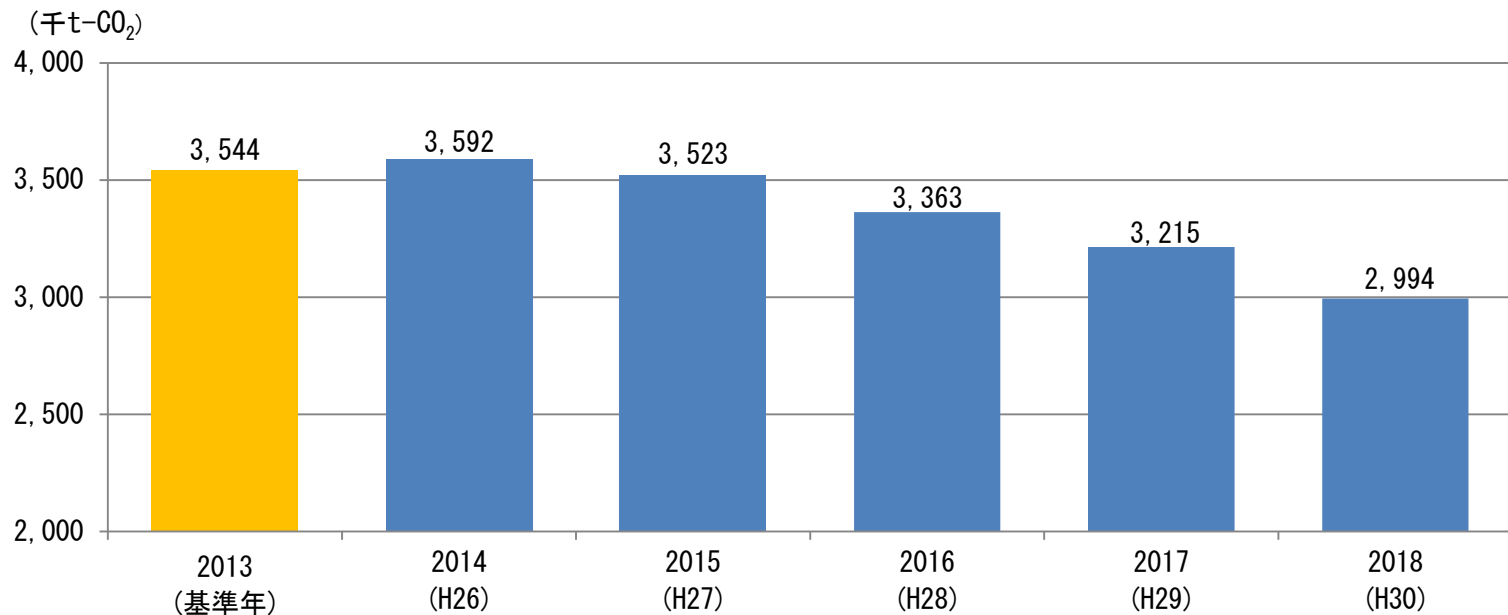


高松市(2018年度)

出典:平成30年度温室効果ガス排出量(環境省)

4 高松市の温室効果ガス排出量の推移

～基準年(2013)の電力排出係数を用いた場合～



各年度の電力排出係数を基準年(2013)の排出係数(0.699kg-CO₂/kWh)に置き換えた場合

- (1) 基準年(2013年)比 : 約15.5%減
- (2) 前年比(2016年)比 : 約6.9%減

5 地球温暖化対策実行計画進行管理指標(18項目)の令和2年度進捗状況

基本	指標	基準年	実績値		目標	評価	
		2013(H25) 年度	2019(R1) 年度	2020(R2) 年度	2020(R2) 年度	2019(R1) 年度	2020(R2) 年度
再生可能エネルギー等の 利用促進	市内における太陽光発電システム導入容量(累計)	58,940 kW	192,090 kW	218,707 kW	183,000 kW	A (125%)	A (127%)
	住宅用太陽光発電システムへの市補助件数(累計)	5,744 件	8,829 件	9,182 件	9,545 件	B (95%)	B (90%)
	蓄電システムへの市補助件数(累計)	27 件	401 件	515 件	365 件	A (133%)	A (173%)
	太陽熱利用システムへの市補助件数(累計)	33 件	53 件	53 件	99 件	D (35%)	D (30%)
	市有施設における太陽光発電導入数(累計)	51 件	71 件	72 件	68 件	A (137%)	A (124%)
	市有施設における年間売電量	2,797 MWh	16,127 MWh	17,178 MWh	4,000 MWh	A (1293%)	A (1195%)
	下水汚泥消化ガス年間利用率	37.1 %	97.2 %	97.2 %	95.2 %	A (121%)	A (103%)
省エネ型ライフスタイル 等の促進	次世代自動車の普及数(累計)	13,767 台	35,547 台	39,122 台	32,000 台	A (139%)	A (139%)
	公用車の電気自動車導入数(累計)	6 台	9 台	9 台	15 台	D (39%)	D (33%)
	環境学習講座参加者数	1,937 人	2,156 人	1,934 人	2,325 人	C (66%)	E
	南部クリーンセンター環境学習参加者数	3,015 人	3,027 人	2,203 人	3,300 人	D (5%)	E
	市内における電気自動車用急速充電器設置数(累計)	7 基	24 基	24 基	32 基	C (79%)	C (68%)
	家庭における地球温暖化防止のための取組率(アンケート結果)	32.6 %	31.8 %	34.9 %	49.2 %	E	D (17%)
低炭素な まちの実現	公共交通機関利用率	13.7 %	15.3 %	11.5 %	16.0 %	B (81%)	E
	レンタサイクル利用者数	306,580 人	302,984 人	214,211 人	321,000 人	E	E
	市民1人当たりの都市公園等の面積(累計)	7.26 m ²	9.22 m ²	9.24 m ²	9.26 m ²	A (114%)	B (99%)
	1人1日当たりのごみ排出量	985 g	925 g	888 g	910 g	B (93%)	A (129%)
	1人1日当たりのごみ資源化量	216 g	175 g	170 g	各年度207gを 維持する	E	E

(1) 家庭における地球温暖化防止のための取組率(アンケート結果)

指標	基準年の 数値 H25	実績値		目標値 R2	評価	
		R1	R2		R1	R2
家庭における地球温暖化防止のための取組率 (アンケート結果)	32.6%	31.8%	34.9%	49.2%	E	D 17%

【今後の取組等】

令和2年7月1日からレジ袋が有料化されたことに伴い、レジ袋を辞退するする人が増えたため、数値が上昇した。引き続き地球温暖化防止の取組みについて市民へ周知啓発を図っていく。

(2) 1人1日当たりのごみ排出量

指標	基準年の 数値 H25	実績値		目標値 R2	評価	
		R1	R2		R1	R2
1人1日当たりのごみ排出量	985g	925g	888g	910g	B 93%	A 129%

【今後の取組等】

市民・事業者のごみの減量と再資源化に対する意識の向上につながる施策を継続して実施する。

(3) 環境学習講座参加者数

指標	基準年の数値 H25	実績値		目標値 R2	評価	
		R1	R2		R1	R2
環境学習講座 参加者数	1,937人	2,156人	1,934人	2,325人	C 66%	E

※ 年度間の差異が大きいことから、実績値は平成25年度から算定年度までの参加者数の平均値としている

【今後の取組等】

令和2年度は、新型コロナウイルス感染防止のため講座が中止となり、その後においても出前講座は、主催者が開催を控えたり参加人数を制限した結果、講座参加者数は前年を下回った。参加した市民を通して環境意識の向上は図られている。

今後においても、環境問題に対する市民意識の高まりに対応するとともに、より一層の意識啓発を行う必要があることから、継続する必要がある。

(4) 公共交通機関利用率

指標	基準年の数値 H25	実績値		目標値 R2	評価	
		R1	R2		R1	R2
公共交通機関利用率	13.7%	15.3%	11.5%	16.0%	B 81%	E

【今後の取組等】

総合都市交通計画や公共交通利用促進条例の理念に基づき、公共交通の利便性向上に資する施策の実施により、公共交通の利用率を高める。

6 令和2年度の取組状況について(抜粋)

事業名	取組状況	事業名	取組状況
市有施設への 太陽光発電 システム設置	太田コミュニティセンターに太陽光発電システムを設置した。	市有施設の 省エネ改修	太田コミュニティセンターの空調設備の省エネ化及び照明設備のLED化を行った。また、市有施設の改修時等に省エネ機器の採用をした。
省エネ機器の 導入	川島こども園及び太田コミュニティセンターに雨水貯留槽を設置した。	公園・学校施設の 芝生化の推進	円座れいわ公園を芝生化した。
地産地消の促進	市有施設の新築及び改修時に、地場産材の利用可能な部分への採用に努めた。 ・川島こども園整備工事 ・太田コミュニティセンター改修工事	持続可能な公共交通ネットワーク構築に向けた総合都市交通計画を推進	新たな公共交通利用促進施策(バス・バス乗継割引事業)を実施した。